

第4章 今後の課題

第4章 今後の課題

1 根強い固定的な性別役割分担意識。柔軟な意識を醸成していくことが必要

(1) とくに男性は固定的性別役割分担意識が強く、不平等に敏感ではない

「男は仕事、女は家庭」への賛否は男性で賛成がやや上回っており(問1)、男女の固定的性別役割分担意識は依然として根強く残っています。また、全体に男性は女性ほど男女の地位の不平等に敏感ではなく、家庭や政治、地域活動、法律や制度上などでの女性の不平等感が一層強くなっています(問2)。

(2) 女性は家庭内での責任を強く感じており、社会もまた期待している

家庭の中で、炊事・洗濯・掃除などの家事を担っているのは専ら女性であり(問5)、仕事をしたいときに気になることとして、男性は自分のしたい仕事に就けるかどうかという仕事中心の志向がみられるのに対して、女性は勤務時間や雇用形態、家事との両立を挙げています(問10-1)。

また、女性の働き方として、さいたま市は全国と比較してM字型就労の選好度が高く、男性のみならず、若い20代、30代の女性でもM字型就労がよいとする割合が高くなっています(問8)。さらに、女性の政策・方針決定の場への参画が進まない理由として、家事負担のために役職に就くのは難しいと考える女性の割合が高い(問14)など、家庭内での責任が女性の生き方に大きく影響していることがわかります。

しかし同時に、男性の育児休業・介護休業の取得について、必要ないとする割合はわずかで、賛成だが現実には職場の雰囲気や社会の認識、仕事の都合により取得しにくいとの認識が示されており、男性の家事参加の重要性に対して一定の理解が進んでいることも明らかになっています(問11-1)。

(3) 経験を通じて、男女の柔軟な意識づくりを進めることが重要

これまで述べたように、固定的性別役割分担意識は男女ともに根強く残っていますが、自分の望む生き方を選ぶことのできる社会にするためには、固定的な役割分担意識にとらわれることのない柔軟な個人の意識を育み、社会全体の気運へと盛り上げていくことが必要です。その際、仕事を持つ女性とそうでない女性とで役割分担意識に差が見られるように(問1)、具体的な経験こそが「気づき」を促すと考えられ、男性であれば家庭と仕事の両立を体験してみること、女性であれば就労に限らず地域活動など、家庭外での活動の経験を豊かにしていくことが重要です。

男性の家事等への参加経験を増やすには、家庭でのコミュニケーションを高めることが必要とされており(問6)、具体的に何に取り組めばよいかを男性が知ることがまず大切ですが、それとともに、体験的な内容を持つ各分野の意識啓発活動(両親学級、男性向け料理教室など)も活用しながら、実践的に男女共同参画の重要性を理解する機会を拡大していくことが求められます。また、女性の家庭外の経験を豊かにするためには、地域で活動の場を提供することが考えられます。例えば、女性の参加意向が高くみられた、高齢者・子育て支援など福祉・ボランティア活動などの機会提供を充実し(問7)、女性が地域社会で活躍できる場をつくりだすことが求められます。

こうした一人ひとりの取り組みの積み重ねが、男性が家事などに参加することへの評価を社会的に高め、仕事中心の生き方、考え方を改めていくことや(問6)、女性が政策・方針決定の場への参画意識を高めること(問15)につながるものと考えます。

第4章 今後の課題

2 仕事と家庭の両立のとれた生活を可能にする社会環境の整備が必要

(1) 就業の場における採用や待遇の平等については評価は得ているが、昇進・昇格については男性優遇と考えられている

職場における男女の地位は、「男性優遇」とする割合が70%を超える割合となっており(問2)、一般的な認識としては、依然として企業社会においては男性優遇と考えられています。一方、採用、賃金、能力評価、昇進・昇格、仕事の内容、研修機会などに対する就業者の評価を見ると、年齢が高まるにつれ、これらのいずれの項目も平等が低下して男性優遇が高まっていく傾向が見られます。また、昇進・昇格の平等については、全体として他より低くなっています。働き始めた当初、男女は機会、待遇ともに平等であるという意識を持ちますが、年齢が上がるにつれて、昇進・昇格やそれに伴う賃金などに男女差が出てきて、平等意識は薄らいでいく様子が見られます(問9)。また、育児・介護休業のみは女性優遇と評価されており、女性にとって働きやすい環境づくりが進んでいると受け止められる反面、前述したとおり、育児・介護は女性の仕事という役割分担意識の現われとも読み取れます。

(2) 男女が自分の望む生活が実現できるよう、就業の場を中立的にすることが必要

このように、就労経験が長くなるにつれ平等感が薄れる就労環境は、とくに女性にとって働きやすいものではありません。前述したとおり、さいたま市では20代、30代女性のM字型就労の選好度が高い傾向が見られますが、その背景に、このような職場環境のもとでは、家庭との両立に苦勞しながら働き続けるよりも、男は仕事、女は家庭と役割分担するほうが合理的と考えてしまわれがちなのが懸念されます。

さらに男性から職場環境を見ると、育児・介護休業は女性優遇と評価されており、男性の育児・介護休業取得は賛成であるが、現実には難しい(問11)と指摘される背景のひとつであると考えられます。男性に家庭への参画意識があっても、社会や職場では家庭責任は女性が負うという認識に偏り、実際に休んでしまっただけでは家計がおぼつかない不安があるなかで、男性が無理なく働ける環境づくりも課題となっています。

本調査のなかでも、男女がともに仕事と家庭を両立していくために、育児・介護休業を取得しやすくしたり、休業中の経済的支援の充実や保育制度の充実を図るなど、家庭内での責任を果たしやすくするための環境整備が求められています(問13)。男女とも仕事と家庭の両立のとれた充実した生活を送ることができるようにするためには、これらの取り組みを促進するとともに、その際に、諸制度の充実が男性の仕事中心の生活を助長したり、女性の家庭中心の生き方を強いたりすることのないように配慮することが重要です。

3 人権を尊重し、配偶者などからの暴力についての認識をさらに高めることが必要

配偶者などからの暴力についての意識などを見ると、60代、70代の高齢層ほど、暴力であるという認識が低い傾向がみられ、また20代など若い世代でも、暴力に対する認識が敏感でない傾向がみられます。長時間の無視や大声でどなることについては、程度の差こそあれ、暴力との認識が低い傾向がみられます(問17)。また、被害経験は女性に多く見られ、被害経験のある人は全国と同程度ですが、被害に関する相談経験は全国よりも低く、現状の相談先としては、家族や友人など身近な人が主で、法律

の専門家や公的機関の利用は少ない現状が示されています（問19、19-2、19-3）。

相談しなかった人の理由としては、相談するほどのことでないと思った、自分が我慢すればやっていけるといったなど、配偶者などからの暴力を重大な問題と考えないようにする傾向や、相談しても無駄、恥ずかしくていけない、誰に相談したらいいかわからないなどもあげられています。

これらのことから、暴力に敏感な視点を養うとともに、市の相談窓口の周知や充実が示唆されていると読み取れます。暴力は尊厳を傷つけ、人権を大きく侵害する問題であり、暴力を深刻化させないためにも、勇気を持って解決にあたる姿勢が必要です（問23）。さらに、現在市が発行している男女共同参画社会情報誌「You & Me ~ 夢 ~」や市の広報、ホームページ、男女共同参画推進センターのホームページや広報誌「鐘の音」を通じて、配偶者などからの暴力についての意識啓発や情報提供をさらに充実していくことなども求められています。

同時に、これから社会に出ていく子どもには、人権を尊重し、男女平等の意識を高めていくための教育が必要です。特に、学校教育の分野においては、性別にとらわれず個性や能力に応じた生活・進路指導、子どもを産み育てることの大切さや、授業を通じて家庭生活に必要な実技を教えることなどが求められています（問16）。性の違いによる社会での待遇差は、学校を卒業して就職や結婚などを経験するなかで意識されることが多いことから、教育過程にあるうちに、男女がともに社会を担っていこうとする意識を自然に持てるよう、学校や家庭において平等な役割分担や生活に必要な実技の伝達が、男女平等の社会を創るための長期的な視点を持った取り組みとして重要です。

4 男女共同参画の一層の推進のために、男女共同参画推進センターや広報活動の充実、市民活動へのサポートの充実が重要

男女共同参画にかかわる一般的な言葉や法制度については浸透しつつありますが、市がどのような取り組みを進めているかは、十分に知られていないのが現状です。たとえば、男女共同参画推進の拠点として整備された男女共同参画推進センター（パートナーシップさいたま）については、認知度・利用度とも低くなっています（問3、問22）。

これまで述べたように、男女共同参画の実現には、まず、一人ひとりの経験を豊かにすることによって、固定的な役割分担にとらわれない柔軟な意識を高め、社会全体の意識を変えていくことが必要ですが、このような息の長い取り組みを進めるうえで、男女共同参画推進センターの機能向上は欠かせません。

男女共同参画推進センターの充実にあたっては、男女共同参画に関する情報の収集・提供を期待する人が多く（問23）、様々な媒体を通じた広報活動が望まれています。また、現在開講している女性カレッジや再就職準備セミナー、男性向けの生き方講座などの充実のほか、女性だけでなく男性も利用したい、参加してみたいと思える魅力的なプログラムを提供していくことが必要です（問23）。そのために、地域の活動団体との連携などによって、市民のニーズを反映した魅力あるプログラムを展開したり、団体の自主的な活動や団体同士の交流を支援、活発化する機能を高めることなども重要です。